



2025年10月15日

## 株式会社ウエルクリエイト向け 「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の取組みについて

千葉銀行（頭取 米本 努）は、2025年9月30日（火）、株式会社ウエルクリエイト（代表取締役 松尾 康志）に対する「ポジティブインパクト評価」をもとに、「ポジティブインパクトファイナンス」を実行しましたのでお知らせします。

当行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」をパーパスに掲げ、事業者さまのサステナビリティ経営および企業価値向上への貢献を目指すとともに、地域社会のパートナーとして、社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域に寄り添うエンゲージメントバンクグループを目指してまいります。

### ■ ポジティブインパクトファイナンスについて

ポジティブインパクトファイナンスとは、「事業者さまの営業活動」が経済・環境・社会に与えるインパクト（ポジティブならびにネガティブな影響）を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させることで、SDGsの達成を目指す融資手法です。

当行が実施する「ポジティブインパクト評価」は、当行とグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が共同で行い、事業者さまのKPI（目標）設定やその進捗管理を支援します。また、当行と株式会社ちばぎん総合研究所が共同して実施した評価について、株式会社日本格付研究所より第三者意見<sup>※1</sup>を取得することで客観性を担保します。

なお、本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）<sup>※2</sup>の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。 (<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>)

※2 国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

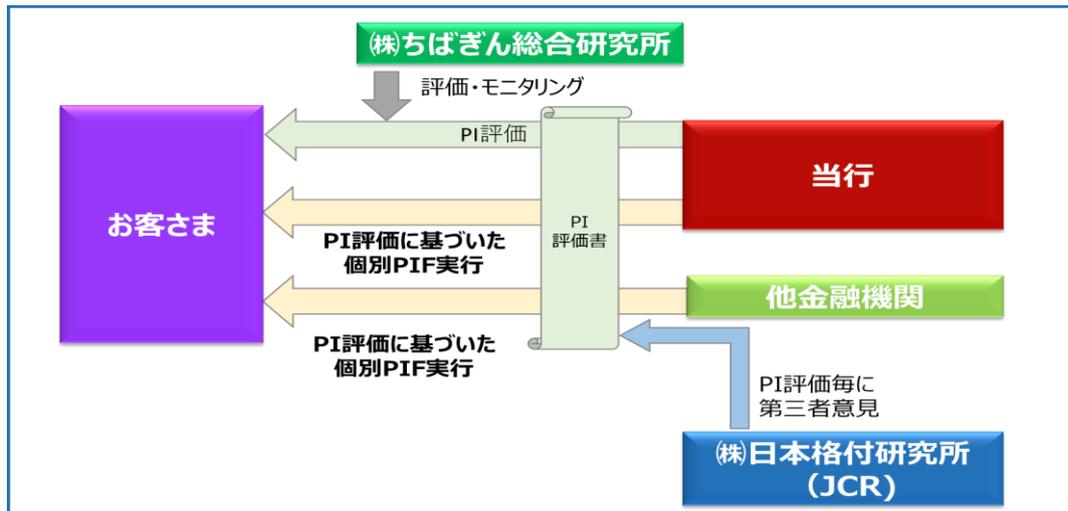
### ■ 株式会社ウエルクリエイトについて

株式会社ウエルクリエイトは福岡県北九州市に本社を構え、食品循環資源処理機器類の製造、販売、レンタル事業（メリーズシステム事業）を全国で展開しています。メリーズシステムを活用して、企業や農家、消費者らと協働しながら地域循環共生圏の構築に取り組んでおり、2020年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において経済産業大臣賞を受賞しています。同社は、「土に生まれ、土に還る」を企業コンセプトとして、環境改善と保全を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを経営理念としています。

本ローンで設定するKPIは、社内ハラスメント防止強化、自社の堆肥および有機質肥料を利用する連携農家数、自社の食品残渣発酵物を活用した有機質肥料の製造および肥料を活用する場の普及拡大等であり、これらの社会面と環境面の取組みを通じて企業価値向上を図ることを目指しています。

以上

## &lt;スキーム図&gt;



## 【ちばぎんポジティブインパクトファイナンスの商品概要】

融資対象者	事業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ効果を増大させ、ネガティブ効果を特定・緩和し、SDGsの達成に向けて活動する法人
資金用途	運転資金または設備資金（特定の資金用途に限定しません）
融資金額	100百万円以上
融資利率	当行所定利率
融資期間	原則、3年以上
K P I （目標）	SDGs達成に向け、経済・環境・社会に対する、以下についてKPIを設定していただきます。 （1）1つ以上の側面でプラスの貢献をすることが分かる指標 （2）潜在的なマイナスの影響を特定し、緩和することが分かる指標

## 【株式会社ウエルクリエイト向け「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の概要】

貸出先	株式会社ウエルクリエイト			
契約締結日	2025年9月30日(火)			
融資形態	証書貸付			
融資金額(使途)	110百万円(運転資金)			
融資期間	5年			
評価内容	領域 (テーマ)	取組内容	KPI(目標)	関連するSDGs
	社会 (健康および安全性)	1. 従業員の健康保持増進 2. 社内ハラスメント防止 3. 労働災害防止	1. 2028年度までに健康診断受診率を100%とする 2. 社内ハラスメントの発生ゼロを継続する 3. 毎期、労働災害の発生件数をゼロにする	 
	社会(資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質)、社会経済(健全な経済)、環境(気候の安定性、サーキュラリティ)、生物多様性と生態系	有機農業の支援	自社の堆肥および有機質肥料を利用する連携農家数  2030年度までに300先 (2024年度実績: 60先)	      
	社会経済 (インフラ)	有機農業の支援	自社の食品残渣発酵物を活用した有機質肥料の製造および肥料を活用する場である地域イノベーションセンターの普及拡大  2026年度までに3か所、 2030年度までに10か所 (2024年度実績: 1か所)	    
その他	上記KPIについては千葉銀行とちばぎん総合研究所が共同し、その進捗状況について年1回モニタリングを行うことで、融資実行後も貸出先の伴走支援を行ってまいります。			